

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第3期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	167,028	228,903	207,920
経常利益	(百万円)	2,809	3,734	5,131
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,906	2,308	3,937
包括利益	(百万円)	2,480	1,580	4,457
純資産額	(百万円)	26,309	27,298	30,968
総資産額	(百万円)	90,827	82,688	79,904
1株当たり純資産額	(円)	132.14	136.84	155.20
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.41	11.71	19.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.7	32.6	38.3
自己資本利益率	(%)	9.5	8.7	13.7
株価収益率	(倍)	9.2	10.3	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,176	6,056	11,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,484	2,017	891
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	600	4,397	10,373
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,178	1,819	2,333
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,031 〔481〕	921 〔581〕	890 〔462〕

- (注) 1 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその他関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は平成26年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	1,612	101,327	184,263
経常利益	(百万円)	659	1,194	3,913
当期純利益	(百万円)	680	2,984	3,143
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	197,385,640	197,385,640	197,385,640
純資産額	(百万円)	23,291	26,014	28,832
総資産額	(百万円)	24,290	71,458	68,168
1株当たり純資産額	(円)	118.20	132.02	146.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 ()	4.00 ()	4.50 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.45	15.14	15.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.9	36.4	42.3
自己資本利益率	(%)	3.0	12.1	11.5
株価収益率	(倍)	33.0	8.0	12.4
配当性向	(%)	87.0	26.4	28.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	78 〔2〕	502 〔72〕	495 〔71〕

- (注) 1 当社は平成26年10月1日設立のため、第1期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までとなっております。
- 2 第2期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 平成27年10月1日付で子会社であった協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行したこと及び抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上した影響により、第2期の経営指標等は大幅に変動しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成28年3月期の1株当たり配当額4円には、完全統合を記念した記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成26年3月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成
- 平成26年6月 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認
- 平成26年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が株式移転の方法により当社を設立
当社の普通株式を東京証券取引所に上場
- 平成27年5月 当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の3社で吸収合併契約を締結
- 平成27年6月 当社第1期定時株主総会で吸収合併契約及び商号を「フィード・ワン株式会社」とすることについて承認
- 平成27年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併し、商号を「フィード・ワン株式会社」に変更
- 平成29年3月 北九州工場開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社25社（すべて連結子会社）及び関連会社15社で構成されております（平成29年3月31日現在）。飼料事業として配合飼料の製造・販売、食品事業として豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売、鶏卵の仕入・生産・加工・販売、水産物の仕入・販売等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・飼料事業.....製品については、当社が製造するほか、連結子会社の苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、門司飼料㈱、志布志飼料㈱及び関連会社の釧路飼料㈱、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、八代飼料㈱及び他社へ製造委託しております。また、関連会社の門司港サイロ㈱に配合飼料の原料を寄託しております。製品販売は、当社が直接、又は連結子会社のフィードグローブ㈱、岩手フィードワン販売㈱、鹿島フィードワン販売㈱、東海フィードワン販売㈱、四国フィードワン販売㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、関連会社の道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ及びその他特約店等を通して、一般得意先、あるいは連結子会社の㈱南部ファーム、㈱東白川ファーム、関連会社の㈱美保野パーク、(有)東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱への販売を行っております。また、国外において、関連会社のKyodo Sojitz Feed Company Ltd（ベトナム）、Nippai Shalimar Feeds Private Limited（インド）は飼料の製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社の三井物産㈱からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

関連会社のマルイ飼料㈱とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

- ・食品事業

畜産事業関連.....連結子会社の㈱第一原種農場、㈱南部ファーム、㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファーム、関連会社の㈱美保野パークが豚の生産・販売を行っております。

また、連結子会社の(有)グリーンファームソーゴ、関連会社の㈱栗駒ポーターが鶏卵の生産・販売を行うほか、関連会社の(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

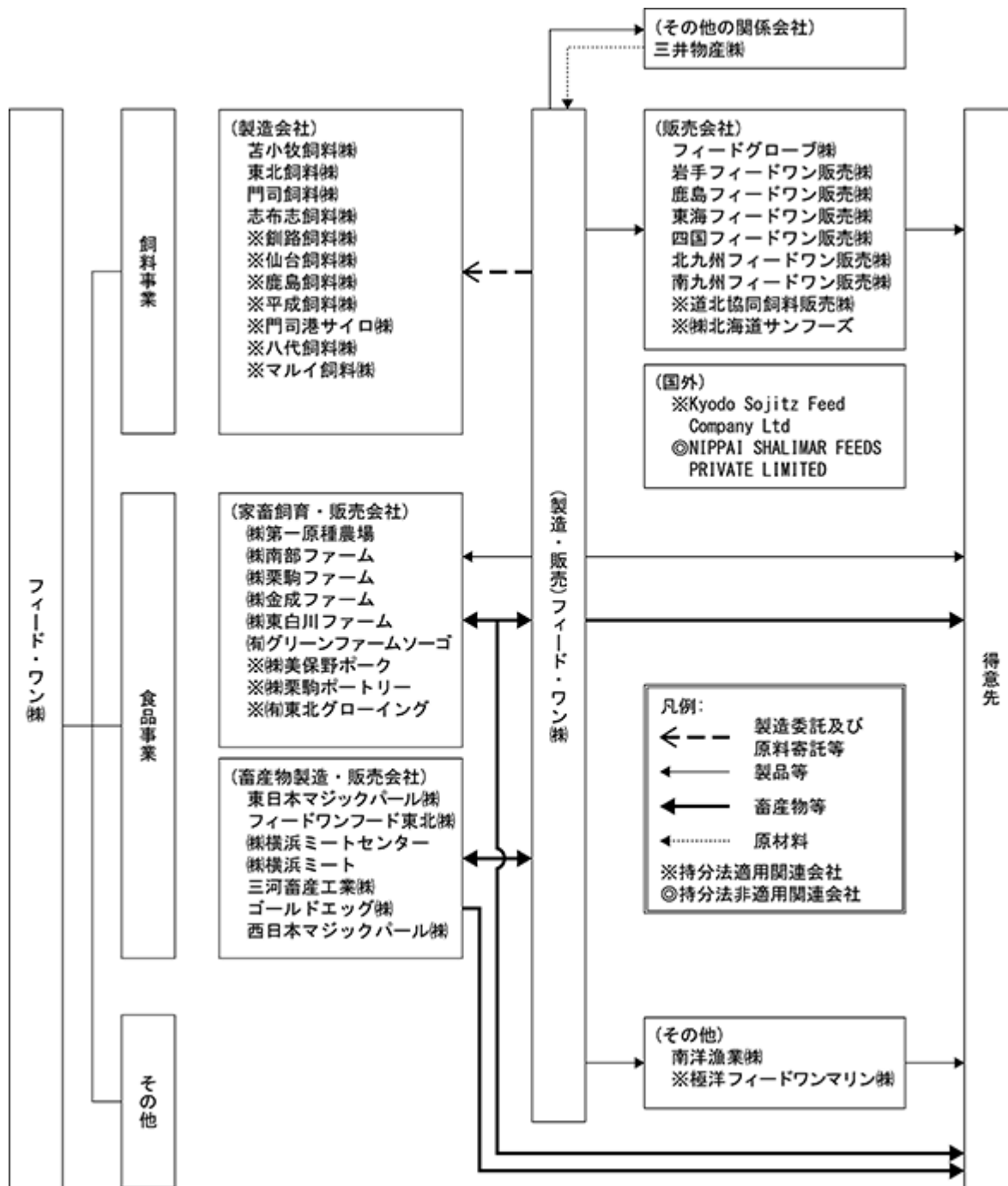
畜産物事業関連...当社は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

連結子会社の東日本マジックパール㈱、フィードワンフード東北㈱、㈱横浜ミートセンター、㈱横浜ミート、三河畜産工業㈱、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

水産物事業関連...当社は、水産物の仕入・販売等を行っております。

- ・その他.....当社が所有する資産を利用し不動産賃貸業を行っております。また、連結子会社の南洋漁業㈱が当社の配合飼料による研究目的で海水魚の養殖事業を、関連会社の極洋フィードワンマリン㈱が種苗の生産及び販売並びに養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社)						
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 25.0		(注) 2
(連結子会社)						
フィードグローブ(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産物事業関連 その他	100.0	役員の兼任	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200	飼料事業	100.0		
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料事業	100.0		
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	畜産事業関連	51.0 (35.7)		(注) 1
東日本マジックパール(株)	岩手県 盛岡市玉山区	30	畜産物事業関連	100.0		
岩手フィードワン販売(株)	岩手県 紫波郡矢巾町	30	飼料事業	100.0		
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90	畜産事業関連	100.0		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	100.0		
フィードワンフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50	畜産物事業関連	100.0		
(株)東白川ファーム	福島県 東白川郡塙町	10	畜産事業関連	40.0		(注) 3
鹿島フィードワン販売(株)	茨城県石岡市	20	飼料事業	100.0	設備の賃貸借	
(株)横浜ミートセンター	神奈川県 横浜市 神奈川区	100	畜産物事業関連	100.0		
(株)横浜ミート	神奈川県 横浜市鶴見区	30	畜産物事業関連	100.0		
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	畜産物事業関連	100.0		
東海フィードワン販売(株)	愛知県 名古屋市南区	10	飼料事業	100.0		
(有)グリーンファームソーゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業関連	100.0		
ゴールドエッグ(株)	大阪府八尾市	60	畜産物事業関連	100.0		
西日本マジックパール(株)	兵庫県姫路市	20	畜産物事業関連	60.0		
四国フィードワン販売(株)	香川県 観音寺市	10	飼料事業	100.0		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	100.0	設備の賃貸借	
門司飼料(株)	福岡県 北九州市 門司区	20	飼料事業	100.0	設備の賃貸借	
北九州フィードワン販売(株)	熊本県 熊本市北区	20	飼料事業	100.0		
南九州フィードワン販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料事業	100.0		
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料事業	67.5		
(持分法適用関連会社)						
釧路飼料(株)	北海道釧路市	200	飼料事業	50.0		
道北協同飼料販売(株)	北海道旭川市	10	飼料事業	40.0		
(株)北海道サンフーズ	北海道 札幌市白石区	30	飼料事業	50.0	役員の兼任	
(株)美保野ポーク	青森県八戸市	253	畜産事業関連	50.0	役員の兼任	
(株)栗駒ポートリー	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	19.0		(注) 4
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	100	飼料事業	35.0		
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200	飼料事業	41.0	役員の兼任 設備の賃貸借	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100	飼料事業	45.0		
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5	畜産事業関連	30.0	役員の兼任	
極洋フィードワンマリン(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	50.0 (5.0)		(注) 1
門司港サイロ(株)	福岡県 北九州市 門司区	200	飼料事業	24.0		
八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料事業	22.5		
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80	飼料事業	23.4	役員の兼任	(注) 5
Kyodo Sojitz Feed Company Ltd	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 27,000千	飼料事業	49.0	役員の兼任	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 有価証券報告書提出会社であります。
 3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社が技術供与を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	551 (89)
食品事業	248 (360)
報告セグメント計	799 (449)
その他	14 (2)
全社(共通)	77 (11)
合計	890 (462)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
495 (71)	39.7	15.3	5,333

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	384 (55)
食品事業	26 (5)
報告セグメント計	410 (60)
その他	8
全社(共通)	77 (11)
合計	495 (71)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、フィード・ワン労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）のわが国経済は、個人消費の回復には依然として鈍さがみられたものの全体的には雇用・所得環境は改善の傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は欧米を中心に回復しておりますが、新興国の経済成長鈍化や米国政権の動向、英国のEU離脱問題などにより、先行きは不透明な状況にあります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地の米国での豊作を受けて一旦安値をつけた後に需要の高まりを受け徐々に値を上げる展開となりました。また、大豆粕も同様に若干の上昇基調となっております。

畜産物につきましては、豚肉相場は一時期の価格高騰からは落ち着きを取り戻したものの高値傾向となり、鶏卵相場は需要が堅調であり比較的安定して推移しました。また、牛肉相場は依然として高値継続となっております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,079億2千万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は48億3千1百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は51億3千1百万円（前年同期比37.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は39億3千7百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、原材料価格の変動に合わせ配合飼料製品価格の値下げを行ったこと等により、売上高は1,495億1千3百万円（前年同期比8.9%減）となりました。一方、営業利益は新製品の積極的な市場投入とコスト低減に継続して努めたこと等により59億2千5百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

食品事業

食品事業では、前連結会計年度における関連子会社の売却等もあり、売上高は554億6千1百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は畜産物相場が高値傾向であったこと等により8億8千万円（前年同期比27.5%増）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、売上高は29億4千4百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には23億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により117億7千7百万円の収入（前年同期は60億5千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得の一方、売却も同時に進めたこと等により、8億9千1百万円の支出（前年同期は20億1千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたこと等により103億7千3百万円の支出（前年同期は43億9千7百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	130,640	89.0
食品事業	51,649	89.2
報告セグメント計	182,289	89.1
その他	2,829	103.6
合計	185,119	89.3

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。
 2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	149,513	91.1
食品事業	55,461	89.8
報告セグメント計	204,975	90.7
その他	2,944	97.9
合計	207,920	90.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「Feedをはじめの一歩として、畜・水産業界の持続的発展に貢献し、食の未来を創造します」の経営理念に基づいて事業活動を行います。当社グループは思いやりを大切に、フェアであることを大切にします。つまりそれは、コンプライアンスを遵守し、社会からの信頼に真摯に向き合うことと考えます。畜・水産業界が将来にわたって発展し続けるために、私たちは常にお客様の目線でニーズと課題を捉え、チャレンジし続けます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指していく中で、当初、連結経常利益48億円を最終年度とする3ヶ年（平成27年度～平成29年度）の「中期経営計画」を策定し取り組んでまいりました。これにつきましては、統合シナジーの早期発現等により1年前倒しで期初計画を達成いたしましたので、平成29年度は連結経常利益52億円を計画として取り組んでまいります。

顧客ニーズや事業環境変化に即応するべく迅速な対応を行うと共に、競争力強化及び将来成長に向けた配合飼料生産体制の強化のため積極的な設備投資を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成30年3月期の事業計画は下記の通りです。

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 計画
売上高(百万円)	207,920	217,200
経常利益(百万円)	5,131	5,200

(4) 経営環境及び対処すべき課題

飼料畜水産業界においては、国内における人口減少及び少子高齢化の懸念に加えて貿易交渉の複雑化や国内農業政策の変更など事業環境が急速に変化しており、不透明感がますます高まっています。

そのような環境で当社グループは、平成27年度から平成29年度にわたる3ヶ年の中期経営計画に基づき、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指して取り組んでおります。

本年におきましては、水産飼料専用工場である北九州工場が竣工し、稼働を開始しております。今後、生産設備の拡充や製造・営業・研究活動の連携強化による積極的な新製品の開発・販売を行い基幹事業である飼料事業、食品事業の更なる強化にも取り組んでまいります。また、海外事業の早期収益化を目指すなど戦略課題にも取り組み、中期経営計画達成最大化に向けて、邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

家畜家禽及び養殖魚の疾病等のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、鳥インフルエンザのような疾病発生や赤潮等の飼育環境の悪化により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病等が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があると同時に、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症（BSE）発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物相場変動のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、海上運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、海上運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があり、当社は配合飼料製造業者として、畜産生産者の経営安定に寄与する配合飼料価格安定制度に携わっております。この制度には、通常補てん制度と異常補てん制度があります。まず、通常補てん制度は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産生産者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が引上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、通常補てん金を交付する制度です。積立金の負担金額は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は配合飼料の生産数量に全日基（基金の理事会）が決定した負担単価（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。次に、異常補てん制度は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が異常に引上げられた場合に、通常補てん制度と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、異常補てん金を交付する制度です。

同制度において、当社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPPなどの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

偶発債務の存在によるリスク

当社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

イ．大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、畜産飼料や実験動物飼料の製品開発と品質管理や防疫サービスを行っている「研究所」及び水産用飼料の研究開発や飼料物性などの研究開発を行う「水産研究室」で行っています。

研究所では、試験研究、製品開発について研究施設、人員を集約して、国内・国外の最新の情報を取り入れて、より効率的でスピードアップした質の高い研究開発を充実した施設のもとで進めています。

研究所は畜産研究室、品質管理室、開発・防疫室の3室があり、畜産研究室は、福島県小野町の福島リサーチセンターといわき市のいわきリサーチセンターにおいてレイヤー、ブロイラー、豚、乳牛、肉牛の新製品及び新技術開発のための研究開発活動を行っています。

品質管理室は、茨城県神栖市の鹿島リサーチセンターにおいて、飼料及び食品の品質及び安全管理に関する活動を行っています。分析体制においては、ISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を取得しており、より信頼度の高い分析による品質管理を行っています。

開発・防疫室は、茨城県神栖市の鹿島リサーチセンターにおいて、実験動物飼料、養蜂飼料、ペットフードの新製品、新技術の開発と獣医師による農場衛生指導、営業支援を実施しています。

水産研究室は、主に水産用飼料の研究開発を行う水産開発センター（愛媛県愛南町）と飼料の物性研究を行う加工開発センター（愛知県知多市）の2センターがあります。水産開発センターでは水産用新飼料の研究開発を陸上施設のほか、深浦湾内の海面生簀をフルに活用して、研究開発を行っています。また、日本有数の養殖現場（宇和島から宿毛）に近いことから、営業部員と同行して技術指導も積極的に行っています。加工開発センターでは、主に水産用飼料の物性研究を多角的に行っています。また、同センターでは研究開発に用いる試験飼料を製造するという重要な業務も担っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飼料事業を中心として7億5千1百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

飼料事業においては、次の研究開発活動に取り組んでおります。

養鶏用飼料

養鶏用飼料では、最新の栄養学に基づく新技術開発と、農場生産コスト低減のための研究成果を採卵鶏用、ブロイラー用、種鶏用の製品に応用しています。平成28年度については、成鶏期の要求率改善の為、育成期の斉一性改善、適正体重への誘導を目的とした中雛期用クランブル製品や、長期飼育に対応した成鶏用飼料体系を開発し顧客への提案、普及を実施しました。また、畜産物の差別化に向け、新規素材の評価を進めるとともに、昨今問題となっているブロイラーのむね肉変性に関しても効果のある素材や栄養成分の探索を行っています。

養豚用飼料

養豚用飼料では最新の育種情報や栄養技術を国内市場の動向に対応させた、きめ細かい製品開発に取り組んでいます。平成28年度としては、母豚の繁殖改善から離乳子豚の餌付け、さらには夏場対策にも活用できるマルチプルなエネルギーサプリメント「バイタルスウィート」、当社人工乳のフラッグシップ銘柄である「ママコロシリーズ」、飼料要求率改善に有効な肥育用「ばりばりシリーズ」を新発売しました。また育種改良が著しい繁殖母豚の能力を最大限に発揮させ、生涯生産成績向上をコンセプトとした種豚用飼料「ブリードワンシリーズ」を開発し、今春より発売しています。

養牛用飼料

酪農及び肉牛生産において、生産性向上と生産コスト低減への取組みは重要課題として挙げられます。酪農飼料においては、当社独自の飼料設計技術及びその技術に基づいた製品を開発、さらにロボット搾乳という新たな分野の研究に取り組み、酪農家の皆様への技術サポートを行っています。肉牛用飼料では、増体成績、枝肉成績の向上に寄与する技術開発を継続し、脂肪交雑改善や繁殖改善に関する技術の開発も進めています。

平成28年度製品開発としては、乳牛飼育用新製品「ルミノロジー」、ロボット搾乳専用飼料「ファイブギアドロップ」、早期出荷を目的とした肉牛肥育用製品「ビーフジェット」及び代用乳用サプリメント「ワンサポート」を新発売しました。なお、ロボット搾乳専用飼料に関してはその新規性と有効性から特許を取得しました。

養魚用飼料

養魚用飼料では、最新の栄養学的知見や研究成果をもとに、成長に優れ、かつ生産コストの削減が可能な飼料開発に取り組んでいます。特に海産魚の主要魚種であるハマチ、マダイ及びカンパチの低魚粉飼料の開発に引き続き注力するとともに、平成29年度はこれら3魚種について、これまでの当社の研究成果を集積した新銘柄の発売を予定しています。すなわち、最も優れた成長・成績が見込めるハイグレード（H）タイプ、成長と価格のバランスに優れたレギュラー（R）タイプ及び経済性に優れたエコノミー（E）タイプです。それぞれの価格帯及び魚粉含量で最高のパフォーマンスが得られる飼料を製品化しました。

各飼料の名称は、ハマチ用はHタイプが「EP響（ひびき）」、Rタイプが「EP煌（きらめき）」及びEタイプが「EP曙（あけぼの）」、マダイ用はHタイプが「DPフォルテ」、Rタイプは「DPフィット」及びEタイプは平成28年4月に発売した「DPフォース」、カンパチ用はRタイプ「EPアンバー」及びEタイプ「アンバーTG」です。

また、クロマグロ用飼料としては、育成用EP「EDEN（エデン）」に引き続き、種苗生産用飼料として「クロマグロ用GF（仮称）」の販売を平成29年8月に計画しています。さらに、好評を頂いている海産稚魚用「アンブローズ」シリーズは平成29年度末までにリニューアルを予定しています。

さらに海外市場をターゲットとして、エビの種苗生産用飼料開発に精力的に取り組んでおり、平成29年度は一部生産者へのサンプル出荷を計画しています。

その他、株式会社極洋と共同で事業化を進めているクロマグロ生産では、クロマグロ稚魚の沖出し尾数は年々増加し、安定して確保できるようになりました。現在は、沖出し後の歩留り向上に取り組んでいるところです。また、平成26年に人工孵化親魚から得られた稚魚の沖出しに成功した所謂「完全養殖マグロ」は、平成29年から平成30年にかけて出荷される見込みです。

海外魚種向け製品については、市場規模の大きいエビ用飼料を中心に製品化を進めており平成29年度内に製品化を予定しています。今後は、海外展示会等を活用し積極的に販売先の確保に努めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて27億8千3百万円減少し、799億4百万円（前期末比3.4%減）となりました。これは、主に販売数量は増加したものの、配合飼料価格の値下げにより受取手形及び売掛金が22億5千2百万円減少したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて64億5千3百万円減少し、489億3千5百万円（前期末比11.7%減）となりました。これは、主に借入金の返済を進めたこと等により短期借入金金が53億9千万円減少したこと等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べて36億6千9百万円増加し、309億6千8百万円（前期末比13.4%増）となりました。これは、主に利益剰余金が31億4千9百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績に関する分析

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指していく中で、当初、連結経常利益48億円を最終年度とする3ヶ年（平成27年度～平成29年度）の「中期経営計画」を策定し原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを継続してすすめてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,079億2千万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は48億3千1百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は51億3千1百万円（前年同期比37.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は39億3千7百万円（前年同期比70.6%増）となり、1年前倒しで期初計画を達成いたしました。

本年におきましては、水産飼料専用工場である北九州工場が竣工し、稼働を開始しております。今後、生産設備の拡充や製造・営業・研究活動の連携強化による積極的な新製品の開発・販売を行い基幹事業である飼料事業、食品事業の更なる強化を図り、平成29年度は連結経常利益52億円を計画として取り組んでまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、グループ全体のリスク管理を経営企画室が統括し、ERM（全社的リスク管理）の運用により、各事業部門のリスク管理体制の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ全体で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制を構築しております。

(7) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社は長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、製品開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を推進してまいります。

生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社は販売規模の拡大を通じて生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

調達量の増大による競争力の強化

当社は原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後更なる市場拡大が見込まれるアジアを中心とした事業展開を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、49億4千5万円であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) 飼料事業

提出会社において、水産飼料専用工場である北九州工場の開設、製品の品質向上などに必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額42億7千5百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 食品事業

各食肉加工会社、鶏卵会社、畜産農場で必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額4億6千6百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

飼料製造会社に対する賃貸設備の更新工事及び合理化工事等を中心とした2億2百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)					売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	TVPビルディング (神奈川県 横浜市 神奈川区)	その他	賃貸設備	793	2	17 (5,620)	1	814	平成28年 9月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石巻工場 (宮城県石巻市)	飼料事業	飼料製造 設備	93	136	215 (17,471)		13	457	11
福島リサーチセン ター (福島県田村郡 小野町)	飼料事業	研究開発 設備	364	37	154 (87,985)		45	602	11
鹿島リサーチセン ター (茨城県神栖市)	飼料事業	研究開発 設備	125	3	208 (8,184) [160]		40	377	16
鹿島飼料(株) (茨城県神栖市)	その他	飼料製造 設備	351	337	1,035 (40,753)		0	1,724	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	311	740	489 (35,714)	8	13	1,562	16
名古屋工場 (愛知県名古屋市 港区)	飼料事業	飼料製造 設備	201	269	58 (1,842) [9,277]		4	534	17
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	148	595	262 (36,622)		15	1,022	31
関西工場 (兵庫県神戸市 東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	105	128	286 (17,017)	9	3	533	22
門司飼料(株) (福岡県北九州市 門司区)	飼料事業 その他	飼料製造 設備	331	557	472 (15,832) [3,009]		19	1,380	
北九州工場 (福岡県北九州市 若松区)	飼料事業	飼料製造 設備	1,632	2,291	403 (19,964)	16	47	4,390	12

- (注) 1 門司飼料(株)及び鹿島飼料(株)の設備については、主に提出会社が賃貸しているものであります。
 2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
苫小牧飼料 (株)	本社 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	飼料製造 設備	880	421	259 (32,327)	0	18	1,580	32
東北飼料(株)	本社 (青森県 八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	411	402	224 (18,250)	2	10	1,051	16
(株) 南 部 ファーム	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	食品事業	養豚設備	227	13	124 (329,254)	10	92	468	14
(株) 栗 駒 ファーム	本社 (宮城県 栗原市)	食品事業	養豚設備	53	30	172 (605,389)	18	41	316	22
(株) 東 白 川 ファーム	本社・農場 (福島県 東白川郡 塙町)	食品事業	養豚設備	262	45	[97,300]		44	352	12
三河畜産工 業(株)	本社・工場 (愛知県 豊田市)	食品事業	食肉加工 設備	190	150	142 (3,954)		3	486	27
ゴ ー ル ド エ ッ グ(株)	本店・工場 (大阪府 八尾市)	食品事業	食品加工 設備	791	87	279 (4,437)	1	11	1,171	41
志布志飼料 (株)	本社 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造 設備	210	521	240 (16,492)	2	7	981	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	197,385,640	197,385,640	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成26年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	40	196	95	17	15,572	15,961	
所有株式数(単元)		494,431	45,473	794,054	146,393	354	490,757	1,971,462	239,440
所有株式数の割合(%)		25.08	2.31	40.28	7.42	0.02	24.89	100.00	

(注) 自己株式331,511株は、「個人その他」に3,315単元、及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	49,192	24.92
有限会社大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	5,734	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,578	2.83
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4番20号	5,235	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,287	2.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,202	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,046	2.05
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,019	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,603	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,249	1.65
計		89,151	45.17

(注) 大株主は、平成29年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,814,700	1,968,147	同上
単元未満株式	普通株式 239,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,968,147	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	331,500		331,500	0.17
計		331,500		331,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,635	0
当期間における取得自己株式	160	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			20	0
保有自己株式数	331,511		331,651	0

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を重視しており、経営基盤の強化による安定配当の実施を基本としつつも、業績に対応した配当を行うことを方針としております。一方で、新規事業や既存事業に対する投資のためバランスを考慮した内部留保を実施してまいります。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり4円50銭の普通配当にとさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	886	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	122	196	249
最低(円)	103	110	111

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成26年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	139	153	157	176	206	249
最低(円)	114	124	147	157	166	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	弦巻 恒三	昭和25年 2月20日生	昭和47年4月 協同飼料(株)入社 平成10年10月 同社業務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成17年4月 同社常務取締役常務執行役員 平成18年4月 同社専務取締役専務執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役社長 平成26年10月 当社代表取締役会長(現)	(注3)	61
代表取締役	社長	山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成18年6月 日本配合飼料(株)取締役 平成20年3月 三井物産(株)食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料(株)代表取締役社長 平成26年10月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	75
取締役	管理本部長	野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 (株)横浜銀行入行 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料(株)顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	71
取締役	食品事業本部長	齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成16年1月 同社九州支社営業部長 平成21年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年1月 同社常務取締役 平成26年9月 同社専務取締役、生産事業本部長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	57
取締役	飼料事業本部長	畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成16年1月 同社関東支社営業部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長 平成26年10月 当社取締役 平成27年10月 当社取締役常務執行役員 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	12
取締役 (注4)	経営企画部長	鈴木 庸夫	昭和32年 3月2日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 平成21年6月 サンエイ糖化(株)代表取締役社長 平成25年7月 日本配合飼料(株)執行役員 平成26年10月 当社上席執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注1)		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成24年1月 弁護士登録、弁護士法人北浜法律事務所代表社員 平成24年6月 協同飼料㈱取締役 平成26年10月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	
取締役 (注1)		石塚 章夫	昭和18年 10月30日生	平成13年12月 福岡高等裁判所部総括判事 平成16年12月 新潟家庭裁判所所長 平成19年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師 平成19年7月 埼玉弁護士会弁護士登録 平成20年4月 獨協大学法科大学院客員教授 平成23年6月 日本配合飼料㈱社外監査役 平成27年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師 平成27年6月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 中浦和法律事務所代表弁護士の状況	(注3)	
取締役 (注1、4)		名古屋 裕	昭和39年 9月21日生	昭和62年4月 三井物産㈱入社 平成19年4月 同社穀物油脂部穀物室長 平成21年4月 同社人事総務部人事企画室兼食料・リテール業務部人事総務室長 平成25年6月 United Grain Corporation Director & Executive Vice President 平成27年10月 三井物産㈱食糧本部長補佐 平成28年4月 同社食料本部長補佐 平成29年6月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 三井物産㈱食料本部長補佐の状況	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		白杵 静雄	昭和26年 11月4日生	昭和50年4月 日本配合飼料㈱入社 平成14年10月 同社財経部長 平成18年4月 同社執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役常務 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注5)	53
常勤監査役		熊谷 和彦	昭和27年 4月24日生	昭和51年4月 協同飼料㈱入社 平成12年4月 同社業務部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役 平成23年3月 辞任により退任 平成25年6月 同社常勤監査役 平成26年10月 当社常勤監査役(現)	(注5)	36
常勤監査役 (注2)		矢野 栄一	昭和39年 4月14日生	昭和62年4月 農林中央金庫入庫 平成24年7月 同庫人事部能力開発室長 平成26年6月 同庫外為業務管理部長 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注6)	
非常勤監査役 (注2)		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 椿公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現：有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 ㈱椿総合経営研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料㈱監査役 平成26年10月 当社監査役(現)	(注5)	
計						369

- (注) 1 取締役のうち、岡田康彦、石塚章夫及び名古屋裕の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、矢野栄一及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年6月29日より平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 取締役鈴木庸夫氏及び名古屋裕氏は新任の取締役であり、平成29年6月29日開催の定時株主総会により選任されております。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日より、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 監査役矢野栄一氏は新任の監査役であり、平成29年6月29日開催の定時株主総会により選任されております。なお、同氏の任期は、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 所有株式数は、平成29年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

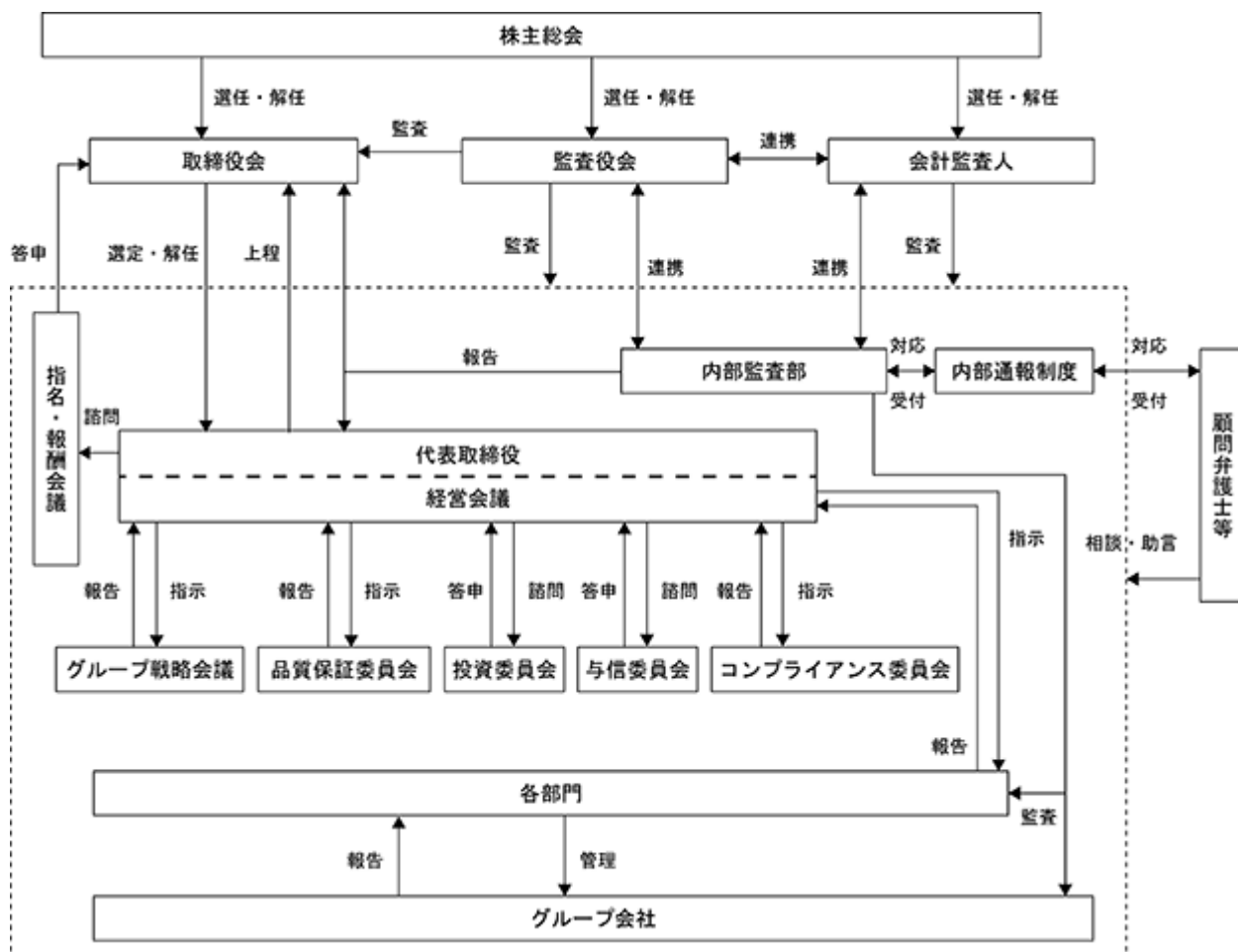
(b) 企業統治の体制の概要

当社の経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役9名（社外取締役3名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員は取締役兼務4名を含めて17名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行うため、取締役会参加メンバーに加え、執行役員が参加する経営会議を原則月1回以上、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。

当社は、コンプライアンス委員会、与信委員会等重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化、業務執行の合理化、効率化と監督機能の強化の両立を目指し、執行役員制度の導入や経営会議等により合理化を図る一方、取締役会で経営リスク管理体制の強化並びに経営の透明性を確保することを目的とし、社外取締役を選任しております。また監査役会制度を採用し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営・業務執行の意思決定につき、中立の立場で客観的に経営監視を行える体制としております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 統制活動

当社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役会は、法令、定款、株主総会決議、社内諸規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守し、適切な企業活動を推進することを目的に「フィード・ワングループ社員行動規範」の周知を図る。

監査役は、会計監査人及び内部監査部と連携して取締役の職務の執行を監査する。

「内部通報制度規程」を当社グループに周知するとともに、毎年の通報状況について定期的に当社取締役会へ報告する。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンスに関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

当社グループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引は行わない。また、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(b) 情報と伝達

当社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人の職務に関する文書の管理は、適用される法令、「文書管理規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき、重要な文書・記録を適切に保存及び管理する。

当社グループの個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」等に基づき管理する。

当社グループの企業秘密の取扱いについては、「営業秘密保持規程」に基づき管理する。

(c) モニタリング

当社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を次のように構築しております。

代表取締役及び関係する取締役、執行役員並びに使用人が出席するグループ戦略会議及び「関係会社管理規程」、「職務権限規程」等に基づきグループ各社の業務の執行を管理する。

業務ラインから独立した内部監査部に定期的な当社及び当社グループ各社の内部監査を実施させ、内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その調査内容、改善事項等を当社取締役会に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役が取締役会のほか経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し適時報告を受けられる体制を整えるとともに、監査役の求める定期報告や重要な稟議書、議事録などの書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告する。また、監査役が当社グループの業務の執行状況に関し説明を求めたときは、当社グループの取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社グループの経営に著しい影響を及ぼす事象の発生を認識したときは、監査役に対し速やかに報告する。

当社グループは、監査役へ相談・通報したことを理由として、いかなる不利益を与える取扱いも行わない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制を次のように構築しております。

製品品質に関するリスク管理

当社グループの品質に伴うリスクを管理するため、「品質方針」を定めるとともに、品質保証部を中心とした当社グループの製品、商品の安全性等品質上のリスク発生を防止する管理体制とする。また、品質保証委員会において品質に関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

事業展開に伴う生じるリスク管理

当社グループの事業展開に伴い生じるリスクを管理するため、「全社的リスクマネジメント規程」を運用するとともに、経営企画部がリスク情報を統括して、取締役会等への定期的な報告を行う。また、各部門が担当する業務の個別具体的なリスク管理を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（人員7名）は社長が直轄する部門として、当社グループの内部監査及び内部統制評価を行っております。また、その活動に当たっては、当社及び当社グループに対し必要に応じて、質問、往査を行うほか、監査役及び会計監査人と定期的及び必要に応じて情報交換を図っております。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行うほか、経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるなどしております。

また、年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めております。

監査役と内部監査部及び会計監査人とは定期的及び必要に応じて意見交換等を行うとともに、監査役会は決算の都度、会計監査人から監査報告の詳細な報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であるかどうかの検討をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岡田康彦、石塚章夫及び名古屋裕の各氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役矢野栄一、椿 勲の両氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

岡田康彦氏は、東京国税局や証券取引等監視委員会において培った金融商品取引法等の専門知識やその経験を当社のコンプライアンス体制の更なる強化に活かしていただくとともに、弁護士として、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

石塚章夫氏は、裁判官の経験及び法律の専門的知識を活かし当社の理論に捉われない忌憚のない意見を頂戴することにより、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

名古屋裕氏は、三井物産(株)において主に穀物・食料事業に携わった業務経験並びに海外法人の代表及び人事総務での管理業務の経験を活かして、当社の事業活動に幅広い視野から助言をいただくことで、当社の経営体制の強化につながると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の主要株主である三井物産株式会社の従業員であり、当社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。当社は同社より配合飼料の主原料であるとうもろこし等の購入を行っている一方で、同社は当社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

矢野栄一氏は、企業経験及び金融知識が豊富で、人格・見識ともに充分と考えられるため、社外監査役に選任しております。

椿 勲氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断して社外監査役に選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	277	277			7
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35			2
社外役員	37	37			6

- (注) 1 取締役報酬は、平成27年6月26日第1期定時株主総会で承認された年額300百万円(うち社外取締役分は年額30百万円以内)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で承認された年額90百万円を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表上の合計額 5,273百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	2,168,000	1,127	安定的な取引維持のため
ケイヒン(株)	4,653,000	656	安定的な取引維持のため
スターゼン(株)	147,400	463	安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,938,050	325	安定的な取引維持のため
(株)ゼンショー	208,000	280	安定的な取引維持のため
ヨンキュウ(株)	200,000	257	安定的な取引維持のため
安田倉庫(株)	330,600	242	安定的な取引維持のため
横浜冷凍(株)	200,000	213	安定的な取引維持のため
日本製粉(株)	160,000	148	安定的な取引維持のため
豊田通商(株)	53,400	135	安定的な取引維持のため
丸全昭和運輸(株)	253,332	100	安定的な取引維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	98	安定的な取引維持のため
エバラ食品工業(株)	35,000	70	安定的な取引維持のため
東京海上ホールディングス(株)	15,700	59	安定的な取引維持のため
(株)静岡銀行	63,000	51	安定的な取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	108,000	35	安定的な取引維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,800	33	安定的な取引維持のため
第一生命保険(株)	23,800	32	安定的な取引維持のため
兼松(株)	156,000	25	安定的な取引維持のため
双日(株)	89,000	20	安定的な取引維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	20	安定的な取引維持のため
(株)J - オイルミルズ	49,000	16	安定的な取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,200	4	安定的な取引維持のため

(注) 1 (株)横浜銀行は、平成28年4月1日をもって持株会社制に移行し、社名が(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに変更となっております。

2 丸全昭和運輸(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

3 (株)三井住友フィナンシャルグループ以下12銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。フィード・ワン株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,168,000	1,117	安定的な取引維持のため
ケイヒン(株)	4,653,000	739	安定的な取引維持のため
スターゼン(株)	147,400	658	安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,938,050	395	安定的な取引維持のため
(株)ゼンショー	208,000	387	安定的な取引維持のため
ヨンキュウ(株)	200,000	253	安定的な取引維持のため
安田倉庫(株)	330,600	247	安定的な取引維持のため
横浜冷凍(株)	200,000	221	安定的な取引維持のため
豊田通商(株)	53,400	179	安定的な取引維持のため
日本製粉(株)	80,000	131	安定的な取引維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	116	安定的な取引維持のため
丸全昭和運輸(株)	256,920	113	安定的な取引維持のため
東京海上ホールディングス(株)	15,700	73	安定的な取引維持のため
エバラ食品工業(株)	35,000	72	安定的な取引維持のため
(株)静岡銀行	63,000	57	安定的な取引維持のため
第一生命ホールディングス(株)	23,800	47	安定的な取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,800	41	安定的な取引維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,800	38	安定的な取引維持のため
兼松(株)	156,000	31	安定的な取引維持のため
双日(株)	89,000	24	安定的な取引維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	24	安定的な取引維持のため
(株)J - オイルミルズ	4,900	20	安定的な取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,200	5	安定的な取引維持のため

- (注) 1 日本製粉(株)は、平成28年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。
2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
3 (株)J - オイルミルズは、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。
4 丸全昭和運輸(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。
5 東京海上ホールディングス(株)以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、フィード・ワン株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	8	10	0		4

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツにより行われており、執行した公認会計士は、片岡久依氏、水野雅史氏、嶋原泰貴氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

提出会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	5	48	
連結子会社				
計	49	5	48	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	2,392
受取手形及び売掛金	33,833	31,581
電子記録債権	940	1,031
商品及び製品	1,760	1,560
原材料及び貯蔵品	8,332	7,753
動物	819	574
繰延税金資産	294	734
その他	3,409	1,995
貸倒引当金	198	189
流動資産合計	51,074	47,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 20,715	2, 4 19,595
減価償却累計額	13,402	12,062
建物及び構築物(純額)	7,312	7,532
機械装置及び運搬具	2, 4 18,311	2, 4 21,016
減価償却累計額	13,825	14,002
機械装置及び運搬具(純額)	4,486	7,013
土地	2, 4 7,138	2, 4 6,836
リース資産	525	510
減価償却累計額	324	334
リース資産(純額)	200	176
建設仮勘定	1,305	180
その他	2 2,234	2 2,259
減価償却累計額	1,519	1,532
その他(純額)	715	727
有形固定資産合計	21,158	22,467
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	2 342	2 296
無形固定資産合計	346	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,406	1, 2 8,103
長期貸付金	640	571
破産更生債権等	1,325	1,196
繰延税金資産	1,352	177
その他	641	698
貸倒引当金	1,257	1,043
投資その他の資産合計	10,109	9,704
固定資産合計	31,614	32,469
資産合計	82,688	79,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,889	20,416
短期借入金	2 17,257	2 11,866
リース債務	68	55
未払法人税等	270	590
賞与引当金	710	756
資産除去債務	75	
その他	4,604	2 6,772
流動負債合計	42,876	40,458
固定負債		
長期借入金	2 10,198	2 6,258
リース債務	145	133
繰延税金負債	16	88
役員退職慰労引当金	38	38
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	1,820	1,854
資産除去債務	44	44
持分法適用に伴う負債		1
その他	220	28
固定負債合計	12,513	8,477
負債合計	55,389	48,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	6,289	9,438
自己株式	37	37
株主資本合計	26,733	29,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	844
繰延ヘッジ損益	36	13
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整累計額	139	122
その他の包括利益累計額合計	231	699
非支配株主持分	334	386
純資産合計	27,298	30,968
負債純資産合計	82,688	79,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	228,903	207,920
売上原価	2 204,769	2 182,917
売上総利益	24,134	25,002
販売費及び一般管理費	1, 2 20,641	1, 2 20,171
営業利益	3,492	4,831
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	121	139
肉豚基金割戻金	127	
備蓄保管収入		160
持分法による投資利益	78	
その他	365	297
営業外収益合計	713	614
営業外費用		
支払利息	291	193
持分法による投資損失		10
貸倒引当金繰入額	57	
その他	121	110
営業外費用合計	471	314
経常利益	3,734	5,131
特別利益		
固定資産売却益	3 60	3 675
子会社清算益		62
子会社株式売却益	330	
事業譲渡益		5
受取保険金		7 307
特別利益合計	390	1,049
特別損失		
固定資産除却損	5 123	5 22
固定資産売却損	4 47	4 149
固定資産圧縮損	18	
減損損失	6 400	6 163
リース解約損	1	
投資有価証券評価損	13	
環境対策費		185
火災損失		8 342
子会社整理損	59	44
事業再編損	88	
厚生年金基金解散損失		18
特別損失合計	753	926
税金等調整前当期純利益	3,371	5,254
法人税、住民税及び事業税	403	659
法人税等調整額	596	606
法人税等合計	1,000	1,265
当期純利益	2,371	3,989
非支配株主に帰属する当期純利益	62	51
親会社株主に帰属する当期純利益	2,308	3,937

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,371	3,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	445
繰延ヘッジ損益	44	23
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	78	16
その他の包括利益合計	1,790	1,468
包括利益	1,580	4,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,517	4,405
非支配株主に係る包括利益	62	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	4,572	37	25,016
当期変動額					
剰余金の配当			591		591
親会社株主に帰属する当期純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,717	0	1,716
当期末残高	10,000	10,481	6,289	37	26,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,043	7	90	119	1,021	271	26,309
当期変動額							
剰余金の配当							591
親会社株主に帰属する当期純利益							2,308
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648	44	78	20	790	62	727
当期変動額合計	648	44	78	20	790	62	988
当期末残高	395	36	11	139	231	334	27,298

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	6,289	37	26,733
当期変動額					
剰余金の配当			788		788
親会社株主に帰属する当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,149	0	3,148
当期末残高	10,000	10,481	9,438	37	29,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	395	36	11	139	231	334	27,298
当期変動額							
剰余金の配当							788
親会社株主に帰属する当期純利益							3,937
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	23	20	16	468	51	520
当期変動額合計	449	23	20	16	468	51	3,669
当期末残高	844	13	9	122	699	386	30,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,371	5,254
減価償却費	2,096	1,855
減損損失	400	163
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(は益)	78	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	49
賞与引当金の増減額(は減少)	58	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	61
受取利息及び受取配当金	141	156
支払利息	291	193
投資有価証券評価損益(は益)	13	
子会社株式売却損益(は益)	330	
固定資産除売却損益(は益)	111	503
固定資産圧縮損	18	
事業譲渡損益(は益)		5
火災損失		342
受取保険金		307
売上債権の増減額(は増加)	6,599	2,130
たな卸資産の増減額(は増加)	60	812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	
仕入債務の増減額(は減少)	2,957	527
その他	2,859	1,559
小計	6,714	11,936
法人税等の支払額	590	466
債務保証履行による支払額	67	
保険金の受取額		307
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,056	11,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,841	2,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,035	1,641
資産除去債務の履行による支出	9	23
投資有価証券の取得による支出	286	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	598	
貸付けによる支出	552	312
貸付金の回収による収入	541	185
事業譲渡による収入		255
利息及び配当金の受取額	144	158
その他	352	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,017	891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,462	3,925
長期借入れによる収入	550	1,117
長期借入金の返済による支出	7,022	6,521
利息の支払額	299	190
配当金の支払額	591	788
リース債務の返済による支出	96	64
その他	400	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,397	10,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358	513
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	1,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,819	1 2,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、25社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった愛知協同サービス(株)、ニュートリテック(株)、(株)南九州畜産センターについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社は、14社であります。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「研究副産物売却益」及び「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「研究副産物売却益」42百万円、「受取保険料」28百万円、「その他」294百万円は、「その他」365百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,399百万円	2,462百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	5,071百万円	(2,928)百万円	2,540百万円	(1,499)百万円
機械装置及び運搬具	3,167百万円	(3,165)百万円	990百万円	(967)百万円
土地	3,475百万円	(2,624)百万円	1,465百万円	(1,007)百万円
その他(有形固定資産)	24百万円	(24)百万円	19百万円	(18)百万円
その他(無形固定資産)	13百万円	(13)百万円	9百万円	(9)百万円
投資有価証券	百万円	()百万円	670百万円	()百万円
計	11,753百万円	(8,756)百万円	5,695百万円	(3,502)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	2,995百万円	(1,371)百万円	1,460百万円	(1,127)百万円
流動負債(その他)	百万円	()百万円	187百万円	()百万円
長期借入金	5,111百万円	(2,783)百万円	2,061百万円	(1,193)百万円
計	8,106百万円	(4,154)百万円	3,709百万円	(2,320)百万円

当連結会計年度において担保設定を解除したことにより、担保に供している資産及び担保付債務が減少しております。

また、輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保として投資有価証券を新たに設定しております。

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仙台飼料(株)	1,020百万円	(有)八戸農場 773百万円
(有)八戸農場	882百万円	仙台飼料(株) 356百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,132百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED 1,204百万円
ほか6件		ほか7件
計	3,035百万円	計 2,334百万円

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	127百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	39百万円	39百万円
土地	22百万円	22百万円
計	188百万円	188百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、()は内書であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃積込賃	5,361百万円	5,396百万円
飼料価格安定基金負担金	4,991百万円	4,721百万円
人件費	4,266百万円	4,107百万円
(賞与引当金繰入額)	(475百万円)	(497百万円)
(退職給付費用)	(213百万円)	(223百万円)
貸倒引当金繰入額	46百万円	45百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	14百万円

2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	772百万円	751百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	385百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	18百万円	251百万円
その他	37百万円	33百万円
計	60百万円	675百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	21百万円	16百万円
その他	25百万円	78百万円
計	47百万円	149百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	22百万円	4百万円
土地	0百万円	百万円
撤去費用等	0百万円	5百万円
その他	76百万円	4百万円
計	123百万円	22百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	新潟県上越市	土地	73
遊休資産	大阪府堺市	土地	34
遊休資産	京都府京都市	土地	56
事業用資産(飼料設備)	静岡県袋井市	建物及び構築物	31
		機械装置及び運搬具	22
		リース資産	1
		その他	3
事業用資産(養豚設備)	宮城県東諸県郡	建物及び構築物	163
		機械装置及び運搬具	8
		その他	6
合計			400

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額400百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	北海道芦別市	土地	20
遊休資産	北海道千歳市	土地	66
事業用資産(研究設備)	栃木県芳賀郡茂木町	建物及び構築物	16
		機械装置及び運搬具	2
		土地	33
		その他	1
遊休資産	千葉県香取市	その他	0
賃貸資産	愛知県知多郡美浜町	土地	15
事業用資産(鶏卵加工設備)	北海道札幌市	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	0
事業用資産(飼料設備)	静岡県袋井市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	0
		その他	0
合計			163

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

7 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年12月7日に、連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

8 火災損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年12月7日に、連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した火災事故による損失額であり、その内訳は、火災事故により焼失した同社たな卸資産の処分損118百万円、固定資産の除却損194百万円(建物190百万円、構築物2百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円)、産業廃棄物処理費用12百万円、その他諸経費16百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,257百万円	625百万円
組替調整額	13百万円	百万円
税効果調整前	1,243百万円	625百万円
税効果額	595百万円	180百万円
その他有価証券評価差額金	648百万円	445百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	52百万円	19百万円
組替調整額	10百万円	52百万円
税効果調整前	63百万円	33百万円
税効果額	19百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益	44百万円	23百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	52百万円	41百万円
組替調整額	25百万円	65百万円
税効果調整前	26百万円	23百万円
税効果額	6百万円	7百万円
退職給付に係る調整額	20百万円	16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	78百万円	16百万円
その他の包括利益合計	790百万円	468百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,385,640			197,385,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	327,903	2,013	40	329,876

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、当社における単元未満株式の買取り2,013株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,385,640			197,385,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,876	1,635		331,511

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、当社における単元未満株式の買取り1,635株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,881百万円	2,392百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	61百万円	59百万円
現金及び現金同等物	1,819百万円	2,333百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、固定化営業債権並びに貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料の輸入に伴う外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的のみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は原料購入部門、また、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,881	1,881	
(2) 受取手形及び売掛金	33,833		
貸倒引当金 1	45		
小計	33,787	33,787	
(3) 電子記録債権	940	940	
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,735	4,735	
(5) 投資その他の資産			
長期貸付金	640		
固定化営業債権 2	53		
長期未収入金 2	0		
破産更生債権等	1,325		
貸倒引当金 3	1,256		
小計	763	763	
資産計	42,108	42,108	
(1) 支払手形及び買掛金	19,889	19,889	
(2) 短期借入金 4	11,263	11,263	
(3) 長期借入金 4	16,192	16,360	167
負債計	47,345	47,513	167
デリバティブ取引 5			
ヘッジ会計が適用されていないもの	40	40	
ヘッジ会計が適用されているもの	52	52	
デリバティブ取引計	93	93	

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権、長期未収入金は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,392	2,392	
(2) 受取手形及び売掛金	31,581		
貸倒引当金 1	37		
小計	31,544	31,544	
(3) 電子記録債権	1,031	1,031	
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,368	5,368	
(5) 投資その他の資産			
長期貸付金	571		
固定化営業債権 2	27		
破産更生債権等	1,196		
貸倒引当金 3	1,041		
小計	753	753	
資産計	41,091	41,091	
(1) 支払手形及び買掛金	20,416	20,416	
(2) 短期借入金 4	7,338	7,338	
(3) 長期借入金 4	10,787	10,853	65
負債計	38,542	38,608	65
デリバティブ取引 5			
ヘッジ会計が適用されていないもの	50	50	
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	
デリバティブ取引計	70	70	

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」2ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(2)金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	2,671	2,735

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
保証債務	3,035	2,334

保証債務については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,881			
受取手形及び売掛金	33,833			
電子記録債権	940			
長期貸付金	16	193	130	226
固定化営業債権		21	8	8
合計	36,672	215	138	234

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない173百万円は含めておりません。
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない114百万円は含めておりません。
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,392			
受取手形及び売掛金	31,581			
電子記録債権	1,031			
長期貸付金	8	170	131	216
固定化営業債権		15	0	0
合計	35,014	186	131	217

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない143百万円は含めておりません。
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない111百万円は含めておりません。
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,263					
長期借入金	5,994	4,492	2,655	1,975	339	734
合計	17,257	4,492	2,655	1,975	339	734

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,338					
長期借入金	4,528	2,748	2,102	434	240	732
合計	11,866	2,748	2,102	434	240	732

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,281	1,395	885
小計	2,281	1,395	885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,454	2,886	431
小計	2,454	2,886	431
合計	4,735	4,281	453

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,027	1,710	1,317
小計	3,027	1,710	1,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,340	2,576	235
小計	2,340	2,576	235
合計	5,368	4,286	1,082

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	600	330	
合計	600	330	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	904		40	40

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,192		50	50

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,130		51

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,964		18

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	300	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,794	3,686	(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	200	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,686	1,348	(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加しております。

また、従業員の退職等にして退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,860百万円	1,920百万円
勤務費用	126百万円	123百万円
利息費用	11百万円	9百万円
数理計算上の差異の発生額	57百万円	39百万円
退職給付の支払額	134百万円	167百万円
退職給付債務の期末残高	1,920百万円	1,925百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	401百万円	363百万円
期待運用収益	5百万円	7百万円
数理計算上の差異の発生額	11百万円	1百万円
退職給付の支払額	31百万円	30百万円
年金資産の期末残高	363百万円	338百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	310百万円	264百万円
退職給付費用	25百万円	31百万円
退職給付の支払額	71百万円	46百万円
その他	百万円	18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	264百万円	268百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	622百万円	553百万円
年金資産	716百万円	639百万円
	93百万円	86百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,914百万円	1,941百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,820百万円	1,854百万円
退職給付に係る負債	1,820百万円	1,854百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,820百万円	1,854百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	126百万円	123百万円
利息費用	11百万円	9百万円
期待運用収益	5百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	51百万円
過去勤務費用の費用処理額	14百万円	14百万円
簡便法で計算した退職給付費用	25百万円	31百万円
臨時に支払った割増退職金	百万円	21百万円
その他	百万円	18百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	200百万円	263百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	26百万円	23百万円
合計	26百万円	23百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	50百万円	35百万円
未認識数理計算上の差異	150百万円	141百万円
合計	200百万円	176百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	87%	42%
株式	6%	23%
その他	7%	35%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は、平成28年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度において118百万円、当連結会計年度において127百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	1,068百万円	691百万円
繰越欠損金	1,402百万円	671百万円
退職給付に係る負債	563百万円	586百万円
減損損失	363百万円	291百万円
土地時価評価差額	352百万円	352百万円
賞与引当金	224百万円	240百万円
その他	397百万円	430百万円
繰延税金資産小計	4,371百万円	3,264百万円
評価性引当額	2,068百万円	1,607百万円
繰延税金資産合計	2,303百万円	1,657百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	342百万円	523百万円
特定基金負担金	162百万円	145百万円
土地時価評価差額	144百万円	143百万円
その他	23百万円	22百万円
繰延税金負債合計	672百万円	834百万円
繰延税金資産の純額	1,630百万円	822百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	1.3%	0.7%
法人税額の特別控除	1.0%	1.7%
評価性引当額	4.7%	7.3%
関連会社の持分損益	0.8%	0.1%
過年度法人税等	1.2%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	%
その他	0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	24.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む）、その他の地域において賃貸用の不動産（土地を含む）及び遊休不動産（土地を含む）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は174百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は163百万円（特別損失に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は616百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は123百万円（特別損失に計上）及び減損損失は152百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,959	3,578
	期中増減額	380	1,015
	期末残高	3,578	2,563
期末時価		3,457	1,654

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスの売却（788百万円）、賃貸用のマンションの売却（125百万円）であります。
- 3 時価の算定方法
 主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,156	61,740	225,897	3,005	228,903		228,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	5	2,375	238	2,614	2,614	
計	166,526	61,746	228,273	3,244	231,517	2,614	228,903
セグメント利益	4,882	690	5,572	360	5,933	2,440	3,492
セグメント資産	63,200	11,584	74,785	5,220	80,006	2,681	82,688
その他の項目							
減価償却費	1,223	531	1,755	232	1,987	109	2,096
持分法適用会社への 投資額	1,840	300	2,140		2,140		2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,626	897	3,523	210	3,733	44	3,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,440百万円には、配賦不能営業費用 2,442百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,681百万円には、全社資産4,483百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,513	55,461	204,975	2,944	207,920		207,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	4	1,805	396	2,202	2,202	
計	151,314	55,466	206,781	3,341	210,122	2,202	207,920
セグメント利益	5,925	880	6,806	365	7,171	2,340	4,831
セグメント資産	60,819	11,366	72,186	4,078	76,264	3,640	79,904
その他の項目							
減価償却費	1,028	415	1,444	302	1,747	107	1,855
持分法適用会社への 投資額	1,804	376	2,180		2,180		2,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,349	472	4,821	198	5,020	13	5,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,340百万円には、配賦不能営業費用 2,347百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,640百万円には、全社資産4,811百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失	58	268	327		327	73	400

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失	144	2	147	15	163		163

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高	4		4		4		4

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高	2		2		2		2

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品の販売	原料等の購入	27,543	買掛金	4,925
							製品等の販売	2,602	売掛金	1,550

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.99	当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品の販売	原料等の購入	47,471	買掛金	6,346
							製品等の販売	5,253	売掛金	1,472

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(協同飼料株式会社)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	13,735		
							製品等の販売	122		

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

3 10月1日付で吸収合併したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(日本配合飼料株式会社)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 24.96	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	14,887		
							製品等の販売	3,007		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
 (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
 3 10月1日付で吸収合併したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(フィードグループ株式会社)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 24.96	当社が製造する配合飼料の販売	当社製品の販売	1,063	売掛金	280

- (注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(フィードグループ株式会社)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 間接 24.99	当社が製造する配合飼料の販売	当社製品の販売	949	売掛金	260

- (注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100	配合飼料の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼務 資金の援助	債務保証	1,020		

(注) 仙台飼料(株)に対する債務保証は金融機関からの融資に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	136.84円	155.20円
1株当たり当期純利益金額	11.71円	19.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,308	3,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,308	3,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,056	197,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,263	7,338	0.536	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,994	4,528	1.053	
1年以内に返済予定のリース債務	68	55		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,198	6,258	0.844	平成30年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	133		平成30年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(預り保証金)	888	1,180	0.899	
その他 固定負債(長期預り保証金)	20	20	0.493	
合計	28,578	19,515		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,748	2,102	434	240
リース債務	48	36	29	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,986	104,034	158,267	207,920
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,058	2,934	3,863	5,254
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	760	1,900	2,515	3,937
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.86	9.64	12.77	19.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.86	5.78	3.12	7.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431	456
受取手形	2 6,773	2 6,393
売掛金	2 26,301	2 24,406
商品及び製品	1,382	1,235
原材料及び貯蔵品	8,031	7,539
前渡金	1,619	149
前払費用	619	567
繰延税金資産	207	637
未収金	2 713	2 768
短期貸付金	2 752	2 946
その他	21	23
貸倒引当金	296	333
流動資産合計	46,559	42,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 2,797	1, 4 3,451
構築物	1 646	1 622
機械及び装置	1, 4 2,867	1, 4 5,132
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	362	386
土地	1 4,495	1 4,387
リース資産	50	55
建設仮勘定	1,301	180
その他	3	3
有形固定資産合計	12,529	14,227
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	187	184
その他	29	28
無形固定資産合計	218	214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,701	1 5,283
関係会社株式	4,172	4,057
出資金	79	76
長期貸付金	572	529
関係会社長期貸付金	663	621
破産更生債権等	912	809
長期前払費用	24	91
繰延税金資産	1,338	-
その他	2 635	342
貸倒引当金	949	874
投資その他の資産合計	12,150	10,937
固定資産合計	24,898	25,379
資産合計	71,458	68,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 18,452	2 19,346
短期借入金	1 12,498	1 7,530
リース債務	25	21
未払金	2 786	1, 2 2,916
未払費用	2 1,724	2 1,575
未払法人税等	37	367
預り金	1,967	1,691
賞与引当金	548	597
その他	93	68
流動負債合計	36,132	34,115
固定負債		
長期借入金	1 7,107	1 3,377
リース債務	27	38
繰延税金負債		139
退職給付引当金	1,355	1,410
関係会社事業損失引当金	562	185
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	40	40
その他	188	0
固定負債合計	9,312	5,221
負債合計	45,444	39,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	10,150	10,150
資本剰余金合計	12,650	12,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,073	5,428
利益剰余金合計	3,073	5,428
自己株式	39	39
株主資本合計	25,684	28,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	805
繰延ヘッジ損益	36	13
評価・換算差額等合計	329	792
純資産合計	26,014	28,832
負債純資産合計	71,458	68,168

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 101,327	1 184,263
売上原価	1 91,353	1 164,877
売上総利益	9,973	19,386
販売費及び一般管理費	1, 2 8,795	1, 2 15,760
営業利益	1,178	3,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 60	1 174
備蓄保管収入		160
その他	1 114	1 176
営業外収益合計	174	511
営業外費用		
支払利息	1 101	1 143
売上割引	14	1 26
その他	1 42	1 53
営業外費用合計	159	223
経常利益	1,194	3,913
特別利益		
固定資産売却益	1	642
償却債権取立益	11	
関係会社事業損失引当金戻入額		152
子会社清算益		41
抱合せ株式消滅差益	3 2,620	
特別利益合計	2,633	836
特別損失		
固定資産売却損	17	17
固定資産除却損	22	7
減損損失		54
リース解約損	1	
投資有価証券評価損	132	
関係会社貸倒引当金繰入額	129	84
関係会社事業損失引当金繰入額	130	
子会社整理損	50	85
事業再編損	60	
環境対策費		185
特別損失合計	545	434
税引前当期純利益	3,282	4,315
法人税、住民税及び事業税	9	312
法人税等調整額	307	860
法人税等合計	298	1,172
当期純利益	2,984	3,143

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	10,150	12,650	680	680	39	23,291	
当期変動額									
剰余金の配当					591	591		591	
当期純利益					2,984	2,984		2,984	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			0	0	2,392	2,392	0	2,392	
当期末残高	10,000	2,500	10,150	12,650	3,073	3,073	39	25,684	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高				23,291
当期変動額				
剰余金の配当				591
当期純利益				2,984
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	366	36	329	329
当期変動額合計	366	36	329	2,722
当期末残高	366	36	329	26,014

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	10,150	12,650	3,073	3,073	39	25,684	
当期変動額									
剰余金の配当					788	788		788	
当期純利益					3,143	3,143		3,143	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					2,355	2,355	0	2,354	
当期末残高	10,000	2,500	10,150	12,650	5,428	5,428	39	28,039	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	366	36	329	26,014
当期変動額				
剰余金の配当				788
当期純利益				3,143
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439	23	462	462
当期変動額合計	439	23	462	2,817
当期末残高	805	13	792	28,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」22百万円、「受取配当金」38百万円は、「受取利息及び配当金」60百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた57百万円は、「売上割引」14百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	建物	2,090百万円	(1,201)百万円	169百万円
構築物	333百万円	(333)百万円	31百万円	(31)百万円
機械及び装置	2,360百万円	(2,360)百万円	269百万円	(269)百万円
土地	1,978百万円	(1,674)百万円	58百万円	(58)百万円
投資有価証券	百万円	()百万円	670百万円	()百万円
計	6,762百万円	(5,570)百万円	1,199百万円	(529)百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	短期借入金	1,575百万円	(275)百万円	35百万円
未払金	百万円	()百万円	187百万円	()百万円
長期借入金	2,752百万円	(1,452)百万円	17百万円	(17)百万円
計	4,327百万円	(1,727)百万円	239百万円	(52)百万円

当事業年度において担保設定を解除したことにより、担保に供している資産及び担保付債務が減少しております。

また、輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保として投資有価証券を新たに設定しております。

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,100百万円	7,786百万円
長期金銭債権	294百万円	百万円
短期金銭債務	7,194百万円	7,952百万円

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	仙台飼料(株)	1,020百万円	(有)八戸農場	773百万円
(有)八戸農場	882百万円	(株)栗駒ファーム	447百万円	
(株)栗駒ファーム	447百万円	仙台飼料(株)	356百万円	
東北飼料(株)ほか14件	2,459百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED ほか12件	1,885百万円	
計	4,809百万円	計	3,462百万円	

(注)上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	6百万円	6百万円
機械及び装置	21百万円	21百万円
計	27百万円	27百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,886百万円	39,940百万円
仕入高	40,802百万円	54,193百万円
その他の営業取引高	38百万円	4,578百万円
営業取引以外の取引による取引高	41百万円	72百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

なお、()は内書であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃積込賃	1,643 百万円	3,360 百万円
飼料価格安定基金負担金	2,493 百万円	4,701 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	18 百万円
人件費	4,046 百万円	3,418 百万円
(賞与引当金繰入額)	(399 百万円)	(420 百万円)
(退職給付費用)	(233 百万円)	(213 百万円)
法定福利費	619 百万円	491 百万円
減価償却費	116 百万円	195 百万円
受取出向料	2,511 百万円	414 百万円
研究開発費	376 百万円	724 百万円
おおよその割合		
販売費	71.6 %	78.0 %
一般管理費	28.4 %	22.0 %

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年10月1日に連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併したことに伴い計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,007	1,830
関連会社株式	2,008	2,032
計	4,015	3,862

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	786百万円	357百万円
退職給付引当金	414百万円	447百万円
減損損失	149百万円	158百万円
貸倒引当金等	1,256百万円	643百万円
投資有価証券評価損	931百万円	787百万円
賞与引当金	168百万円	184百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
未払事業税	6百万円	58百万円
資産除去債務	12百万円	12百万円
その他	119百万円	149百万円
繰延税金資産小計	3,855百万円	2,808百万円
評価性引当額	1,680百万円	1,521百万円
繰延税金資産合計	2,174百万円	1,286百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	330百万円	507百万円
特定基金負担金	162百万円	145百万円
その他	136百万円	134百万円
繰延税金負債合計	628百万円	788百万円
繰延税金資産の純額	1,546百万円	498百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.5%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
法人税額の特別控除	%	2.1%
評価性引当額	3.2%	%
抱合せ株式消滅差益	26.4%	%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	%	2.7%
過年度法人税等	0.5%	%
税率変更による影響	3.6%	%
その他	1.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	27.2%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,797	1,610	796 (13)	160	3,451	4,098
	構築物	646	100	12 (2)	111	622	4,227
	機械及び装置	2,867	2,852	12 (2)	575	5,132	11,195
	車両運搬具	5	5	0	2	7	23
	工具、器具 及び備品	362	134	4 (1)	106	386	778
	土地	4,495		108 (33)		4,387	
	リース資産	50	33	2	26	55	81
	建設仮勘定	1,301	3,198	4,320		180	
	その他	3	2	0	1	3	3
	計	12,529	7,939	5,256 (53)	984	14,227	20,406
無形 固定 資産	借地権	1				1	
	ソフトウェア	187	59		62	184	1,050
	その他	29		0 (0)	0	28	7
	計	218	59	0 (0)	63	214	1,057

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,245	207	244	1,208
賞与引当金	548	597	548	597
関係会社事業損失引当金	562	1	378	185
環境対策引当金	29			29

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.feed-one.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (イ) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (ロ) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (ハ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (ニ) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

フィード・ワン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳴原泰貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィード・ワン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フィード・ワン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

フィード・ワン株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋原泰貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。